

覇権国家アメリカの揺らぎと日本

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2022-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柿崎, 繁 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22402

覇権国家アメリカの揺らぎと日本

The fluctuation of the American hegemony and Japanese position

柿崎 繁
Shigeru Kakizaki

目次

はじめに～課題の限定～

第1章 覇権国家アメリカの揺らぎの諸階梯

第2章 日本資本主義の位置づけ～歴史的諸階梯～

おわりに～コロナ後の日本～

はじめに～課題の限定～

この数年、世界のいたるところで大きな災害が起きている。その多くは人間活動がもたらした地球温暖化によるものである⁽¹⁾。温暖化を生み出す人間活動の現実のあり様は、冷戦時代の米ソ軍拡競争、冷戦後の覇権をめぐる軋轢、局地戦、地域紛争、市場と資源を求める資本のグローバルな争奪戦、そしてテロの頻発や途上諸国の政治・経済的混乱や国家崩壊による大量の難民流出、さらには現下の世界的パンデミックのもとで弱者ほど医療機会を提供されないといった目を覆うような惨憺たる状況を通して展開されており、改めて第2次世界大戦後の政治・経済のあり方について具体的再検討が必要とされているように思われる。小論ではその予備的考察として戦後の資本主義の動態を規定する要因について改めて米ソ冷戦対立から米中対立の覇権争いへの経緯、その中で日本資本主義が果たした役割の検討を通じて歴史・段階的に捉えてみようとするものである⁽²⁾。

-
- (1) 2021年8月9日気候変動に関する政府間パネル（通称IPCC）第6次評価報告書第1作業部会報告書は、これまでの報告とは異なって、温暖化の原因が人間活動にあることを断定的に指摘するに至った。近年注目されている齋藤幸平も気候変動の原因を産業革命以降の資本主義の経済活動に求め、マルクス『資本論』の読み返しを通じて温暖化からの脱出のために脱成長のコミュニズムを提唱している。『人新世の「資本論」』集英社新書、2020年参照。
- (2) 第二次世界大戦後の冷戦対立から崩壊、その後の中国の大国化による米中対立を軸とした覇権争いについて、現バイデン政権誕生に至る覇権国家アメリカの揺らぎをアメリカン・グローバリゼーションの視点から論じた、拙稿「ポスト・トランプのアメリカとグローバリゼーション」（小林尚朗編『地域統合の国際比較（仮題）』大月書店、2022年4月刊予定）参照。なおまた、拙著『戦後世界と日本資本主義4 現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』大月書店、2016年も参照。

2021年8月のアフガニスタンからの無様な撤退において覇権国家の揺らぎを白日のものにさらしたアメリカのもとで、アメリカの覇権の枠内で成長を遂げた日本は、近年の中国の大国化を前にして、今や戦前の歴史を顧みずにアメリカの覇権行使に不可欠の補完的役割を果たそうとし、国内で格差と分断が進行する中で、東アジア、そしてインド太平洋領域において緊張の度合いを増している⁽³⁾。米中対立を軸とした覇権争いの状況は危機的といわざるを得ない。

本稿は、戦後資本主義の動態を規定してきた背景的要因のうち、米中対立を軸とした覇権争いにまで至った覇権国アメリカの揺らぎと日本資本主義のあり様をアメリカ・中国・日本の相關関係の中で歴史・段階的に位置付けることに課題を限定している。

第1章 覇権国家アメリカの揺らぎの諸階梯

第2次世界大戦後、文字通り最強の資本主義となったアメリカは、社会主義に対抗する冷戦の一時代、そして冷戦後の時代を通してその影響力・覇権を行使し、アメリカ的ビジネス慣行をデファクトとして資本が自由に展開するアメリカン・グローバリゼーションを追求した。

第1節 戦後資本主義再編の基本的性格～冷戦覇権国家の「負担」～

I 第1期 (1945-1971) ～戦後資本主義再編と冷戦～

第2次世界大戦で、敗戦国と並び戦勝国も甚だしく荒廃し、資本主義世界は深刻なダメージを受けた。各国で生活の改善と民主的要求を掲げる運動が盛り上がり、反体制勢力が急伸した。植民地でもアジア・アフリカ・中南米において独立・解放を求める運動は大いに高揚した。他方、甚大な戦争被害を被ったソ連社会主義も東欧諸国をソ連圏に組み込み、1949年中国革命の成功、北朝鮮、ベトナム、そしてキューバの社会主義化によって、社会主義世界体制をつくり上げた。資本主義の「体制的危機」であった。第2次大戦後のアメリカと欧州・日本の旧列強諸国との経済格差は圧倒的で、アメリカの工業生産の割合は戦前1939年42%から戦後46年62%に、輸出も世界の3分の1、47年金の保有高は世界の公的金融保有総額の実に66%、229億ドルに達していた。アメリカは圧倒的な経済力と超絶的な軍事力を背景に資本主義再編を実現していく⁽⁴⁾。

アメリカは、1944年のブレトン・ウッズ協定に基づき1958年欧州諸国のドルとの交換性回復を画期としてIMF体制を実質化し、金兌換を保証されたドルに各国通貨をリンクさせ、ドルを基準に各国通貨の為替レートを固定させた。世界各国の通貨制度をドル為替本位の信用体系・ド

(3) 日本の果たすべき役割について、主として安全保障問題の観点から論じた、拙稿「安全保障問題と日本の役割」(明治大学商学研究所『明大商學論叢』第102巻第3号、2020年)参照。

(4) 第二次大戦後の資本主義の再編過程については、南克己「戦後資本主義再編の基本的性格」(法政大学経済学会『経済志林』第42巻第3号、1974年)ならびに同「戦後資本主義世界再編の基本的性格(承前)」(同上『経済志林』第43巻第2号、1975年)を参照。また井村喜代子「米国の大戦後世界経済戦略と資本主義経済の再生」(井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開』有斐閣第I部、2016年)参照。

ル体制に包摂した。基軸通貨ドルの特権を行使すべく連邦制度理事会（以下、FRB）を事実上の世界中央銀行とする「ドル圏の世界」の構築を目指した。ドル基軸の通貨・信用体制は、経済力に裏打ちされた金準備によって、そして金・ドル交換停止後の変動相場制にあっては信用連鎖・資金循環における国際決済を軸としたドル支配下の経済覇権行使によって支えられる。IMF、そして1947年調印の自由・無差別・多角を原則とする「関税・貿易に関する一般協定GATT」により、自由貿易の体制をつくり上げ、資本のグローバルな展開の基盤をつくり上げた。

アメリカは、1947年冷戦開始の合図ともなったトルーマン・ドクトリン、そして欧州経済復興援助計画（マーシャル・プラン）を発表し、欧州復興計画からソ連を締め出していった。1949年旧ドイツは東西ドイツに分裂し、ソ連の核実験はアメリカの核独占の終焉を告げた。従来型の戦争概念を覆す軍事力の新たな段階を画する核の時代の登場である。総額102億ドルを超えるマーシャル・プラン援助は、欧州の外貨・ドル不足を解消し、アメリカの対欧州輸出により国内の過剰生産・大量失業の抑制に寄与した。51年には欧州復興をほぼ実現し、1958年には欧州主要諸国のドルとの交換性を回復し、欧州独自の経済統合・共同市場構築の模索を通じて欧州は経済発展を遂げていく。だがそれは同時にアメリカ巨大資本による対欧州展開のための基盤づくりとなる。マーシャル・プランは、48年欧州経済協力機構OECC設立を通じて援助を行い、復興と為替・貿易管理・制限撤廃を求めIMF・GATT体制への欧州の組み入れ、60年代米系資本の対西欧展開を本格的に推し進めた。援助を通じた復興は反共軍事戦略と結合して行われた⁽⁵⁾。

アジア・太平洋地域においても1949年中国革命、翌年朝鮮戦争の勃発、そしてベトナムにおける独立と社会主義化の動きの強まりに対して、日米軍事同盟を軸に社会主義包囲網としての安全保障条約のネットワークの構築（1951年日米安全保障条約、フィリピンとの相互防衛条約、同年オーストラリア・ニュージーランドとの3国間安全保障条約、53年韓国と相互防衛条約締結）と朝鮮戦争勃発後の対外援助を防衛力創出・強化と結合させる「相互安全保障法MSA」により東アジア諸国への経済・軍事援助が行われていった。そしてベトナム戦争の泥沼化は、アメリカの対外軍事支出を増大させ、戦後改革と朝鮮戦争を経て対米従属下の戦後復興を成し遂げ、新鋭重化学工業の創出・展開過程において高成長を遂げた日本が65年不況を契機にアメリカによるアジアドル散布（軍事支出ならびに経済援助）に依存してアジア輸出を増大させ、さらには対米輸出を行っていき、戦後アメリカがつくり上げたIMF・GATTの体制を揺るがしていく⁽⁶⁾。

1957年ソ連による人工衛星打ち上げは、核ミサイル開発競争を惹起し、米ソ両国に軍事的な

(5) OECC設立の翌年1949年OECC諸国にカナダを加えた軍事同盟である北大西洋条約機構NATO設立、同年ドイツの東西分裂、55年ドイツ再軍備とNATO加盟というアメリカのドイツ占領政策の転換と西ドイツ復興の経緯をみよ。なお、アメリカの援助による西欧の経済復興により、NATO諸国の軍事力強化の冷戦費用の負担軽減をも実現していく。前掲井村「第5章米国の援助と西欧の資本主義的再生・発展」（『大戦後資本主義の変質と展開』、2016年）参照。

(6) 南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」（『新マルクス経済学講座5 戦後日本資本主義の構造』有斐閣第1章、1976年）、なおまた井村喜代子「ベトナム戦争と日本の「経済大国」化」（井村喜代子著『現代日本経済論〔新版〕』有斐閣第4章、2000年）参照。

らびに経済的負担を強いていった。この核ミサイルの軍拡競争は、歴史のエピソードといった類のものではなく、戦後世界を彩る規定的要因として立ち現れる。

核ミサイルの軍事力体系は、アメリカの側では大統領をトップに据え国防総省を軸に国家・軍主導の研究開発基盤、新鋭の軍事産業基盤を包摂する新たなシステムによって管理された。核ミサイルは本質的に巨額の研究開発費を必要とし、それを支える産業基盤も装置の新鋭性と巨大装置化によって巨額の維持費用を必要とし、かくして膨大な国家支出を強いた。冷戦は、核ミサイル軍事機構維持と海外軍事・経済援助のため財政赤字と資本収支赤字を体質化した。

1958年不況を経て60年代からドル防衛策が発動される。長期資本流出抑制策の結果、巨大企業の対外直接投資による多国籍企業の対欧州直接進出が活発となり、欧州における資金調達の活発化に合わせてロンドン・ユーロ市場を活用した多国籍銀行の活動も活発化していく。こうして50年代から60年代にかけて冷戦によるOEECを通じた軍事・経済援助により復興を遂げた西欧において、米系多国籍企業の展開の基盤が作り上げられていった。70年代変動相場移行に伴う資金移動の活発化、とりわけオイル・ショック後の過剰ドルの還流はユーロ市場を媒介として実現されて行き、製造業における多国籍企業のグローバルな展開とともに資金の活発な運用を通じて金融資本のグローバルな展開の基盤がこの時期形成されていったのであった。

II 第2期 (1971-1991) ～冷戦体制の解体過程

1971年アメリカの金準備は102億ドルに落ち込み、外国の金兌換請求権は実にその5倍となり、各種のドル防衛策もたえざる為替投機・為替変動に曝され、71年8月15日アメリカはついに金・ドル交換停止、そして変動相場制に追い込まれた。金・ドル交換を軸とした旧IMF体制の崩壊である。73年10月の第4次中東戦争勃発を契機として石油輸出機構OPEC加盟6か国は変動相場制によるドル減価に抗して大幅原油価格引き上げと石油事業の国有化を行い、先進国に大きなダメージを与えた。第1次オイル・ショックである。それは高成長のひずみを爆発させ、インフレと不況が同時進行する世界的不況・世界的スタグフレーション(1974-5年)を生じさせ、省エネ技術革新を刺激していく。また、OPEC諸国は大幅な石油収入・オイルマネーを生み出し、その運用先としてユーロ、さらにはニューヨーク市場に流れ込み、資本取引の各種制約の緩和と金融取引の膨張を一層惹起させていった。

アメリカは、ニクソン・カーター両政権の下で軍拡を抑制するためデタント政策に移行する。1979年イラン革命を契機とした第2次オイル・ショック、そしてソ連によるアフガン侵攻を転機にアメリカ・レーガン政権は新たな軍拡路線・新冷戦に突き進む。またインフレーションを抑えるべく高金利政策を導入し、インフレは抑えられたがドル高が進み、米国製造業の国際競争力の低下が一層進んだ。70年代後半以降順次形をとってくる産業の空洞化、しかも従来の重化学工業分野の空洞化だけではなく、冷戦覇権国家アメリカの軍事・経済的優位を支えてきた先端的ME分野においても空洞化が進んだ。軍事ならびに経済社会のME化の展開に伴って、生産のアジア展開も進み、それを契機に多国籍企業の在外子会社や関連・提携会社による国際下請け生産・

調達が増強され、グローバル・サプライチェーン（以下GSC）が形成されていった。

70年代のスタグフレーション圧力と省エネ圧力はME技術の発展とME装備化による省力化を促した。それにいち早く成功して輸出競争力を増し、アメリカを侵食していったのが日本であり、80年代激しい日米貿易摩擦を引き起こした。ドル高と日本の躍進は、アメリカの競争力の一層の低下をもたらすとともに、国際下請け生産・調達による生産の海外移転、とりわけアジア移転を加速した。それは、アジアNICsを勃興させるとともに、文化大革命によって混乱に陥っていた中国を刺激し、「改革・開放」による市場経済化を促進していった。

アメリカの国内製造基盤が後退しつつある中、基軸通貨ドルを支え、アメリカとの冷戦下の国際分業・冷戦分業を維持することは欧州・日本にとっての安全保障であり、国家的利益でもあった。アメリカは、製造業ならびに金融サービスにおける軋轢・矛盾を、あくまでも冷戦の枠内で、2国間を含む国際的協議を通じて覇権的調整を図り、また冷戦がそれを強制していった。

第2節 冷戦後の覇権国家アメリカとグローバリゼーション

アメリカは冷戦体制崩壊の過程で、軍事的にも政治的にも抜きんできた地位を占め、そして経済的にも金融と情報サービスにおける優位性を基礎に影響力を行使する、文字通りの覇権国家となった。冷戦後のアメリカは、1991年解体した旧ソ連・東欧社会主義国の市場経済化における政策的介入、92年メキシコ危機や97年のアジア通貨危機を奇貨として危機に陥った国々に対する構造調整と規制緩和を通じた資本の自由化、そしてFRB,IMF,WTOが三位一体となった、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」によって貿易や金融の自由化に関する各種制度の整備をパッケージとしてアメリカの姿に似せて世界を変えていくアメリカン・グローバリゼーションを推し進めた。アメリカの「自国第一主義」の行動を抑制させてきた冷戦の強圧が消滅した今、グローバル化への反発を含めて内包されてきた諸矛盾が様々な形で噴出し始めた。

I 第1期（1991-2008）～冷戦崩壊後の覇権国家アメリカの揺らぎ～

1990年前後して、1989年6月中国天安門事件、11月ベルリンの壁崩壊、12月米ソ首脳マルタ会談の冷戦終結宣言、90年東西ドイツ統一、91年1-2月湾岸戦争、ソ連邦解体等を通して社会主義は崩壊し、グローバルな市場経済が形成された。

アメリカは、1991年の湾岸戦争において、冷戦解体後の「世界新秩序形成」に向けて国連安保理でロシア・中国を取り込みつつ、新鋭軍事技術の実験場として覇権国アメリカの圧倒的な軍事力を見せつけた。だがそのアメリカも、90-91年の国内不況（冷戦後不況）を経験し、90年秋以降本格的な金融緩和に転じ、歴史的な低金利の時代を迎える。低金利は株価上昇の引き金となり、IT情報化の進展によるインフレなき景気回復上昇をもたらした。株価上昇は海外資金の流入をもたらし、ニューヨーク市場をハブとする国際資金循環の安定をもたらすかにみえたが、利上げによって94年メキシコ通貨危機を引き起こし、南米や東南アジアなどの新興国に通貨危機が広

まった。IT 情報化の進展は、資金流入による株価上昇もあって 90 年代後半には未曾有の IT 関連の新規上場の IPO ブームや M&A ブームを生み出し、IT 資産バブルが形成された。

2000 年 4 月には IT バブルは崩壊し、01 年には世界を震撼させた「9.11 同時多発テロ」が発生した。G.W. ブッシュ大統領は、同時多発テロ後の「テロとの戦争」を口実に、01 年 10 月アフガニスタン、そして 03 年にはイラクを攻撃し政権を打倒する。アメリカは、『国防報告 2002』の中で潜在的脅威に対する「予防戦争」、すなわち先制攻撃を公然と提起するに至る。そこでは、グローバルな基地網を通じた軍事介入能力を確保し、地球大の作戦のために衛星や情報通信技術を駆使した軍事技術を発展させた「軍事における革命⁽⁷⁾」を展開し、前代未聞の先制攻撃能力を基礎とする軍事的覇権の意図をあからさまに表明するにいたった。それに世界中の多くの人々が反発し、03 年 2 月にはイラク戦争反対のデモが世界中で沸騰し、アメリカとドイツ、フランスとの亀裂を生み出し、アメリカの覇権行使における国際関係の基盤を弱体化させた。

冷戦解体を契機とした社会主義の資本主義経済への包摂は、95 年 WTO、NAFTA 等の自由貿易地域 FTA の形成、さらには公式・非公式の国家間や関連諸組織の協議を通じて、資本のグローバルな展開のための商品、サービス、知的所有権、資本移動や労働力移動を対象とした国際機関や各国の諸制度のアメリカ標準による共通化・同一化を加速させ、資本のグローバル展開の条件整備を一層推し進めた。同時に、90 年代半ば以降、ドル高と IT 投資を軸とした国内景気の上昇と海外からの資金流入を媒介に对外投资を行う国際資金循環が定置していった。この循環において、自由な資金移動を制約する各国金融市場の規制緩和が求められていった。アメリカ財務省、FRB、IMF・世銀が一体となって推し進めた新自由主義基調の構造調整にもとづく規制緩和・自由化はアメリカ金融資本の世界経済制圧の露払いの役割を果たしていった。

アメリカ製造業における競争力低下は、経済の金融化・サービス化による経済循環の構造変化と連動して正規雇用の非正規雇用による代替、リストラやインデペンデントワークあるいはギグワークと呼ばれるコスト削減の雇用破壊を促した一方で、製造業の海外展開を加速させた。収益の軸を金融サービスに移し、金融技術革新・金融革命による金融収益の増大と並んで軍事技術の転用による金融・情報サービス分野の技術優位、さらには新技術・新製品の開発によって知財収益を確保する金融サービスを軸とした産業構造への転換は金融的膨張と高付加価値特化の増大となり、資産格差と所得格差による貧富の格差を激化させ、生産においては海外、特に世界の工場となる中国を軸とした東アジアにおいて子会社あるいは提携会社によるオフショア生産・調達の増強もたらず域内企業間提携と競争の激化を通じて GSC 構築による内外のコスト削減を実現し収益をあげていった。同時にこのプロセスは、先進資本主義国内における投資の停滞と金融取引・投機への傾斜を強めさせ、IT バブルの崩壊、そして同時テロによる不況への恐れからの金融緩和による金融膨張も重なって世界的資金流出入が活発化し、資産バブルの破裂のリスク・金融不安リスクを世界的規模で増していった。

(7) 拙稿「軍事における革命 (RMA) について」(『明大商学論叢』第 97 巻第 3 号, 2015 年) 参照。

2000年のITバブル崩壊後主要国における長期金利の低位水準の推移は、各国の金融機関、投資家にグローバルな投資行動を可能にし、金融工学を駆使したリスクヘッジの証券化商品など金融商品への投資が強まっていった。これまで金融市場と無縁であった低所得層をもローン市場に取り込み、住宅価格上昇による住宅バブルが生み出されていたアメリカでは、ウォール街の金融資本はローン債権の証券化により直接的にモーゲージ市場に関わるとともに、それを世界中に売り出し、世界の金融市場もそれによってアメリカの住宅バブル・資産バブルを支えていった。だが、資本の奪取対象として低所得の限界層まで動員した資産バブルに世界の過剰資金を集め運用していく経済・資金循環はいつまでも続くものではない。2008年リーマン証券の破綻の衝撃後金融市場はパニックになり、機能マヒに陥った。世界中に株価の大暴落、為替相場の激変が広がった。アメリカの大手金融機関の大量解雇から始まり、金融騰貴に依存した消費拡大も一挙に収縮し、実体経済における停滞・大量失業が必至となり、事態は世界に広がっていった。世界的金融・経済危機の勃発である。

ウォール街金融資本が政府・FRB、IMF世銀、WTOの国際機関、そして主要国政府・中央銀行・主要金融機関とグローバルなネットワークを構築している下で日本やドイツなどの先進資本主義国、そしてブラジル・ロシア・中国・インドのBRICs諸国などの資源国や新興工業国の格差拡大をはらむ成長は、金融・情報サービスの膨張と過剰消費に依拠したアメリカの経済循環に依拠して実現してきた。まさしく冷戦後のアメリカン・グローバリゼーションの必然的一掃結としての世界的金融・経済危機の勃発であった。

II 第2期(2009-現在)～世界金融危機後～

2001年の9.11同時多発テロ事件後の「テロとの戦い」でアフガニスタン、そしてイラクの戦争に「勝利」しアメリカの覇権意識が高揚するの束の間、自ら作り出した中東の混乱は泥沼化し、「勝てないアメリカ⁽⁸⁾」とまで言われ、いつ抜け出せるか分からない政治・軍事状況においてアメリカの覇権の揺らぎが明白となった。そして2008年リーマン・ショックを契機としたアメリカ発世界金融・経済危機の勃発は金融情報サービスと先端技術力にもとづくアメリカの隆盛なるものの経済的覇権基盤の構造的な脆弱性をこれまた赤裸々なものとした。上位1%に富の4割が集中し、階層・階級の固定化が進み、もはやアメリカは「機会平等の国」とは到底言えず、上位1%が保有する資産が11年9月末の25%から21年3月時点で29%の42兆ドルとなり「1%対99%」と叫ばれる貧富の格差の極限的進行は、アメリカ社会の分断・分裂を深刻なものとし、不満はマグマのように膨れ上がっていった。

金融危機に対するアメリカの対策は素早く、規模も大きなものであった。先ず2008年10月、経済安定化法に基づく金融機関からの不良債権買取りに7000億ドルを準備し、大手金融機関、GM等の金融子会社、そしてAIGへ資本注入を皮切りに、09年オバマ政権の金融安定化計画お

(8) 大治朋子『勝てないアメリカー「対テロ戦争」の日常ー』岩波新書、2012年参照。

いて、資本注入、不良資産買取り、そして債務保証に1兆ドル近くを予定し、さらには「米国再生・再投資法」で景気対策を行った。FRBもゼロ金利にまで至る連続的金利引き下げや民間の資産買取りによる大規模な貸出をはじめ政府財政支出を支える3000億ドルを超える長期国債の買い取りを行い、以後2010年6000億ドルの国債買入れを含む量的金融緩和QE2、012年毎月住宅ローン担保証券RMBSに400億ドル、国債に450億ドル購入するQE3と立て続けに大規模な対策を打っていった。主要国もまた大規模な財政支出を行い各国中央銀行も自国金融市場に資金供給を行った。金融のグローバル化は上昇するアメリカ資本市場の取引を軸とした世界的資金流通である。リーマン・ショックによる金融危機勃発は各国金融資本の深刻なドル依存の体質をさらけ出した。アメリカの流動性ひっ迫は各国のドル不足を直ちに現出させ、このためアメリカ、EU、イギリス、スイス、カナダ、日本の中央銀行に自国通貨をドルと交換して金融機関に貸し付けるドル・スワップ制を設立し、最初は1800億ドル、次いで6200億ドル、10月には上限撤廃となり、国際金融市場のドル依存体質を決定的に推し進めた。まさに、世界金融・経済危機はアメリカの財政ならびにFRBの公的信用の総動員によって乗り越えられていったのであった。

この危機は中国による4兆元（約60兆円）の財政出動による内需拡大によっても助けられた。冷戦体制解体から30年。中国は「世界の工場」の地位にとどまっていた。もともと中国に委託・下請け生産されてきたものの多くは従来の素材や製品だけではなく、先端的な情報通信技術ICT関連の製品・部品・素材を含んでいる。中国の技術力は今や単なる模倣の域を超えて、先端的なICT機器やネットを活用した金融・情報サービスの商品化において部分的にはアメリカと並び凌駕するまでに至っている。こうしたことを背景として激化する米中摩擦を前に、ベトナムをはじめアジア各国、さらにはアメリカ本国へ中国からの多国籍企業の子会社・系列会社、提携会社の生産拠点の移転が顕著となっている。それは、米中摩擦の激化と自国第一主義の政治的要因に加え、中国の人件費の高騰とアジア諸国の生産技術水準の向上、そしてアメリカをはじめとして先進諸国における3D・生産の自動化・ネットワーク生産、ギグワークをはじめとした労働コストの低下により生産部面のコストダウンが急速に進んだことによる。それはグローバル・サプライチェーンGSCの新たな再編のプロセスであり、グローバル化の新たな階梯への移行プロセスの始まりというべきであろう。

米系多国籍企業を中心としたGSCの再編に駆り立てる政治・経済的要因がさらに検討されなければならない。ずばりそれは、中国の大国化との関わりである。

第3節 中国の大国化と覇権国家アメリカの揺らぎ

I 中国の大国化

2001年WTO加盟を契機に中国は経済大国化に自信をみなぎらせ、2002年中国共産党は21世紀初頭の20年を戦略的機会の時期と位置づけ、力強く繁栄した中国の建設を国家復興の「中国の夢」・目標とした。中国は、2007年にはドイツを超えて世界最大の輸出国となり、2010年には

日本を抜いて世界第2位の経済大国に、2020年購買力平価でアメリカのGDPを18%凌駕し、2030年には実質GDPにおいてもアメリカを抜くと予想されている。

中国は、2014年に自前の技術を開発し先端的製造業の構築を目標にした「中国製造2025」を公表し、2015年には「一带一路」政策を国家プロジェクトに格上げし、2019年には「一带一路」に150か国が参加し、中国政府の900億ドル、政府系銀行3000億ドル以上が海上物流の中心となるとみなされる40以上のコンテナ集積の港湾に投資されている。2015年設立のアジアインフラ投資銀行AIIBについては、日米を除いてイギリスやドイツをはじめ70ヶ国・地域が参加し、IMF・世銀そしてアジア開発銀行の融資を補完する形で展開し、「一带一路」の経済的領域とそこでの繋がりを発展させ、その権益を増強し、今ではアメリカの覇権基盤の国際通貨ドルの地位を脅かすものと危惧されている⁽⁹⁾。

中国は、「債務の罫」と警戒されながらも着実に「一带一路」の経済領域を拡大し、人口大国にもとづく巨大な市場による爆買いによって原燃料資源や食料供給、そしてさらに域内取引を媒介とした中間財の市場を提供し、東アジア、アフリカ、欧州、そして中南米にまで経済的影響を浸透させる。これに今回の新型コロナ感染に伴う途上国へのワクチン供給が加わって国際的影響力をさらに増している。中国は、今では「一带一路」の権益を守り増強するために他国の干渉を嫌っている。そのために軍事・非軍事を問わず対外的には強制的手段の行使もいとわない対応(戦狼外交)を行い、近隣諸国との緊張を高めている。中国は海外における自国の権益を守るために、海洋・情報領域、長距離機動や宇宙・サイバー領域における戦略的展開を重視している。そのためのハイテク・情報技術産業の育成強化の産業政策や巨額の研究開発投資がアメリカの警戒心を高め、アメリカとの軋轢が強まっている。

II 米中対立を軸とした覇権争い・「新冷戦」の開始

2018年10月ハドソン研究所の講演において、アメリカ・ペンス前副大統領は、中国が手段を選ばず軍事技術を含む先端技術支配を狙っていると激しく攻撃し、「新冷戦」を告げるものとなった。アメリカはまた、日本を軸に同盟国との政治・軍事的連携を強めてインド太平洋地域において中国を軍事的に抑え込もうと躍起となっている。だが、政治・軍事的にもアメリカの覇権の後退は露わになりつつある。中東におけるアメリカの指導力の低下、そして2001年以来220兆円に及ぶ資金の投入、そして2400人の米兵犠牲者を出し、ついには2001年8月15日のベトナム戦争・サイゴン陥落を彷彿させるようなアフガニスタンからの事実上一方的撤退は同盟国の不信を買い、覇権は更に揺らいでいった。

2016年中国は人民銀行によるデジタル通貨(CBDC)発行についての研究を開始し、冬期北京オリンピックにおいて実際に使われる予定であるという。中国は既にキャッシュレス先進国となっており、1日で3兆円以上売り上げるアリババのネット通販をはじめ、スマホによるQRコー

(9) 鳥谷一生『中国・金融「自由化」と人民元「国際化」の政治経済学』晃洋書房、2020年参照。

ド・アプリ決済が爆発的に普及している。政府が構築した情報ネットの網の上にネットサービス企業の活動が展開しており、収益の巨大化と企業の寡占的巨大化が顕著となった。歪な形ではあれ、IT・情報サービスにおいて先進国となり中国人民銀行がデジタル通貨を発行するとすると、経済が順調であれば企業の発行する電子マネーと違って支払いや決済の利便性、さらには安全で効率的資産運用に資するものとなるであろう。それは、性質上クロスボーダーでの資金取引が円滑化し、「一帯一路」の展開と相まって中国CBDCの国際化、つまりは中国人民元の国際化を加速する。そのためには大規模で流動性の高い安定した金融市場の存在が不可欠であり、現在の国際基軸通貨ドルとの関係が問われることになろう。そうすると、遠からず基軸通貨ドルは浸食され、アメリカの軍事力と並ぶ基軸通貨ドルがアメリカによる経済制裁や国際的資金取引を制限する手段となっている以上、経済的覇権基盤を揺るがす重要な契機となる⁽¹⁰⁾。日欧の主要中央銀行、そしてアメリカのFRBはデジタル通貨の検討をはじめ、中国の動きに警戒を強めている。覇権基盤の一つであるドル体制において、アメリカをハブとするドル基軸の国際的通貨・資金の流れが変わり、ドル体制の脆弱性が露わとなりかねないからである。

中国経済は、アメリカに依存しつつ成長を果たしてきた。アメリカの覇権基盤を脅かすまで成長し大国化した中国は、アメリカのデカップリングの圧力によって孤立化・「自力更生」を強いられつつある。しかし、30年近くにわたって構築された国際的サプライチェーンの絡み合いの中で「世界の工場」として成長し、今では「世界の市場」にまで成長してきた中国を孤立させ封じ込めるのは不可能であろう⁽¹¹⁾。

アメリカは、中国に対する警戒心を強め、投資のスクリーニングや頭脳流出入を防ぎ、果ては学術交流まで制約することで重要技術の流出を防ぎ⁽¹²⁾、生産拠点のリショアリングやオフショア生産の再編を通じて中国・アジア依存のGSCを部分的、選択的に中国とはデカップリングしていく動きを強めている。その背景には何よりもアメリカの覇権の揺らぎがあり、アメリカに依存しながら競争を通じて「新たな大国関係」を求めるに至った中国の台頭がある。両大国はそれぞれに同盟国、協力国との連携を強め、覇権を行使しうる領域拡大を追求し、あるいは封じ込めを模索している。米中対立を軸とした強国間の覇権領域の再編を求める新たな動きと考えるべ

(10) 西村博之「人民元はドルの脅威か 通貨覇権の新たな力学」日本経済新聞電子版 2021/8/15 参照。

(11) ただし、最近の中国については、昨今の資産バブル崩壊、さらには新型コロナウイルスの広がりによる経済停滞などによって資金流出が懸念されており、人民元の国際化は当面の課題とはなりえなくなった。デジタル通貨化の進展があろうとも、直ちに基軸通貨ドルへの挑戦とみなすことはできない。なおまた、アメリカによる金融における対中デカップリングの可能性について論じている鳥谷一生「アメリカ・トランプ政権の対中経済戦略について」(京都女子大『現代社会研究科論集』第15号 2021年3月)参照。

(12) 関下稔「経済制裁の政治経済学」(『立命館経済学』第69巻第5・6号)参照。なおまた前掲拙稿「ポスト・トランプのアメリカとグローバリゼーション」を参照。

(13) 鈴木春二は、現状を「市場と資源のグローバルな争奪競争、地域紛争、局地戦争と国家崩壊、そしてテロの頻発や新興諸国の政治経済の混乱など世界は新たな秩序を形成してはいない」と捉え、「そこには米、英、欧、日、露と中の強国が新たな帝国主義として世界を分割支配する危機があるのではないか」と問題を提起し、改めて帝国主義分析の必要を提起している。『戦後世界と日本資本主義2 戦後日本資本主義の現局面』大月書店、2017年p219参照。

きであろう⁽¹³⁾。「専制的」であれ、「民主的」であれ、生産力の増強と軍事力の強化を通じた大国化を資本主義の基盤の上で追求している限り、アメリカと中国とを軸として経済的相互依存と競合は避けられない。

こうして、同盟国や利害関係国を巻き込んだ形で、これまで展開されてきたグローバル化の流れを一時的に混乱させてもGSCの再編を通じてアメリカ流の「秩序形成」・グローバル化を推し進めざるをえなくなった。アメリカの覇権の揺らぎは、中国による専制的国家資本主義的対応による大国化へ対抗する動きを強め、依存と対立の輻輳を通じてグローバル化の第2段階における新たな階梯への移行プロセスでもあろう。

第2章 日本資本主義の位置づけ～歴史的諸階梯～

第2次世界大戦後冷戦が激化し、アジアでも1949年の中国革命をはじめとして植民地独立運動と呼応した社会主義運動が高揚した。敗戦国日本はアメリカ占領軍による非軍事化措置として財閥解体と農地改革を基調とした旧所有の解体を強いられ、憲法と教育基本法の制定を一頂点とする戦後民主改革の一時代を経験する。アメリカは、アジアにおける冷戦の緊張の高まりとともに戦後民主化を頓挫させ、アジア反共勢力を支える拠点・反共の砦として日本を位置付け、超憲法的秩序＝日米安保体制の下に再軍備を進め、格差・系列を特徴とする経済構造を構築した。

日本は高度成長の実現を経て、旧IMF体制崩壊とオイル・ショック、そしてスタグフレーションを、ME装備化と労使一体のコストダウンによって競争力を強化し輸出大国となって切り抜けた。それは日米摩擦を引き起こした。アメリカの対日圧力は、日本に、輸出自主規制かアメリカ国内への生産移転、ついには日本の新自由主義的構造改革を強いた。日本経済は、バブル崩壊と「失われた20年」の時代を経て輸出と投資のミックスに依存する構造に変わっていった。

グローバルな生産ネットワークに組み込まれ成長した中国は、今や日本経済成長の不可欠の構成要素になった。中国は大国化とともに東アジアにおける領土・領海をめぐる緊張を高めており、新たな冷戦ともいわれる現在、日本はアメリカの戦略の中に強く組み込まれている。日本のありようが強く問われている。

第1節 冷戦期の日米関係 (1945-1971)

I 第1期 (1945-1955) ～戦後民主化・再編・日米安保体制～

戦後「民主改革」からアメリカの戦略に日本を活用する転換の画期として、中国革命と朝鮮戦争に象徴されるアジア冷戦の激化は見逃されてはならない。なぜなら、アジア冷戦を支えるため日本経済復興と引き換えにアメリカ体制に包摂されることは、戦後76年を迎えた今日において、なお焦眉の課題であり続けている沖縄＝基地と核＝原発と憲法改悪＝グローバル安保の三位一体的問題をこの時期に日米関係の紐帯として構造的に埋め込む規定的要因であったから。

戦前の日本は植民地人口ではフランスに匹敵する世界有数の植民地帝国であった。敗戦後、戦前日本の海外市場であり原燃料基盤であった中国・アジアの経済動脈を失った。日本は、1949年1ドル=360円の単一為替レート設定によるIMF・ドル体制に連結・編入された。1950-53年の朝鮮戦争さなかの51年、その後戦後補償と領土で問われることとなる中国、台湾、南北朝鮮等の被害当事国を招請せず、ソ連が途中退場した中でサンフランシスコ講和条約と全土基地化・自由使用を可能とした日米安全保障条約が締結された。日本は冷戦体制のアジア版であるサンフランシスコ体制に包摂され、1950年には早くも米軍・GHQ指示の下に7万5千人からなる警察予備隊新設を皮切りに再軍備化の動きを強めていった。

日本の戦後復興を支えたのは、総額21億ドルのガリロア・エロア資金であり、為替・貿易管理による重工業保護をしながら朝鮮戦争による特需（51-53年の特需収入22億1500万ドル）、技術導入、外資受け入れであり、総額4.9億ドルの世銀借款であった。こうした日米合作の「超国家的プロジェクト」を梃子として戦後復興による戦後重化学工業化の基礎をつくり上げ、IMF＝ドル体制の枠組みの中で日本の再軍備とアジア反共諸国家支援のために経済再建が行われた。日本は、戦前日本帝国主義の自立の原燃料基盤であり市場であった旧植民地圏から引き離され、戦後復興を通じて冷戦アメリカの体制に構造的に組み込まれ成長する基盤を構築していった。

Ⅱ 第2期（1955-1971）～経済成長～

1950年代半ば以降の日本は、アメリカの援助の下、低賃金基盤をベースに間接金融方式に依存して「投資が投資を呼ぶ」重化学工業主導の内部循環の経済成長を展開する。アメリカの新鋭技術の直接導入や「1号機輸入2号機国産化」方式を通じて生産財の多くを国内で賄う「フルセット型」の経済構造をつくり上げていった。原燃料については石炭から石油へのエネルギー転換によりアメリカの影響力のある地域への海外依存を深め、さらには原発利用へと突き進んでいった。GATT加盟以後農産物の自由化の推進を余儀なくされ、重化学工業の展開による世界無比の高成長は農工間格差を激化させていった。重化学工業の創出は、大手企業と中小企業、さらには零細農業との格差を構造化した。設備過剰となると国内では賄いきれず、65年不況を通じて財政支出と対米輸出、ベトナム戦争によるドル散布に依存した東南アジア、さらにはアメリカに輸出して景気回復を実現し、新たな設備投資によってさらなる高成長を実現した。この過程を通して、日本は、旧IMF体制を崩壊させる要因のひとつとなる輸出競争力を築いていった。

Ⅲ 第3期（1971-1991）～日米貿易摩擦とバブル経済～

冷戦ドル散布と戦後復興を遂げた日本と欧州の経済成長の結果、アメリカは貿易収支が悪化し、1971年金・ドル交換停止という形で矛盾が噴出した。金・ドル交換停止はインフレの急激化と石油危機を引き起こし、引き締めを契機として74-75年の世界的不況・スタグフレーションをもたらした。高成長期に累積された過剰蓄積が顕在化したのであった。これ以後、世界は長期不況と国際競争激化に悩まされる。

71年金・ドル交換停止、73年オイル・ショック、そして74-75年不況は日本経済に大きな打撃を与えた。ドル不安による円高不況対応のマネーサプライ急増、列島改造のための財政膨張策によって生じた記録的物価騰貴・狂乱物価に対する総需要抑制策によってわが国もインフレ的物価上昇の下での不況・スタグフレーションに陥り、人減らしを主体とする減量経営が容赦なく進められた。コロナ禍の緊急事態と同じように銀座のネオンが消され、メディアでは省エネ・キャンペーンが大々的にうたわれた。その中でオイル・ショック対応として危険な原子力エネルギー利用・原発の新增設が70年代、80年代に大々的に進められた。その中で電気機械と自動車工業はME技術を吸収し、輸出競争力を強めていち早く不況から脱却し、これ以後日本経済の主軸産業となっていく。ME製品の生産と生産過程のME装備化=自動化をとおして重厚長大から軽薄短小へと日本重化学工業の構造変換を成し遂げていった。

日本はME技術と労使一体の日本的経営にもとづく過酷な労働を結合することによって自動車、電機産業を中心に国際競争力を強化し、85年対米輸出比率37%、10兆円を超える貿易黒字の内アメリカは86%を占めるなどアメリカを中心に集中豪雨的な輸出を展開していった。アメリカは大きな打撃を受け、日米貿易摩擦が激しさを増し、政治問題化していった。日本はME技術に素早く対応して競争力を強化し、アメリカ市場へ浸透を強めた。

80年代初頭に登場したレーガン政権は、貿易収支と財政赤字を雪だるま式に膨張させ80年代半ばには経常収支も赤字に転じた。インフレを抑える高金利・ドル高によって企業の多国籍企業化と産業空洞化も加速した。同時に金融自由化を加速させ、ME情報革命に支えられた金融派生商品が開発され膨大な金融取引が展開され、経常収支赤が海外資金の流入によってファイナンスされる国際的資金循環構造が形成された。80年代半ばアメリカは経常収支赤字と資金流入が恒常化し、80年代末には世界最大の債務国に転落した。以来アメリカは露骨な自己利益追求を政策の柱に据える。軍拡競争の中で経済的疲弊に陥っていたソ連社会主義体制が崩壊に向かう過程で、経済再生に失敗したアメリカは経済的利害追求の矛先を日本に向けた。アメリカは、プラザ合意後の破滅的な超円高の進行で輸出を抑制し、金利引き下げによるバブル経済と対米投資の強制、そして日本の国内市場開放と新自由主義的構造改革を日本に強制していった。

円高は、規模の格差・系列的に編成された日本企業に急激な海外進出を強制し、円高対応の金利引き下げと内需拡大の強制は投機的活動と資産価格の上昇・バブルをもたらし、対米投資を通じて日本をアメリカの国際的資金循環に組み込んだ。バブル経済は、資産格差から所得格差を惹き起こし、「勝ち組・負け組」といった目に見える形での不平等社会・格差社会を形成した。

第2節 冷戦後の日米関係

I 第1期 (1991-2001) ～冷戦過剰処理による長期停滞～

1990年1月の株価下落、同年6月に地下暴落が始まるバブル崩壊は、株式と土地投機に走った企業経営を破綻に追い込み、これに融資していた金融機関に巨額の不良債権を抱え込ませ、金

融制度全体を揺るがす連鎖的倒産を引き起こした。政府のなりふり構わぬ救済策にもかかわらず金融危機に伴う信用収縮、円高による輸出抑制は、冷戦期の80年代半ば以降アメリカの圧力下で内需拡大を強いられ蓄積された過剰資本処理のための長期不況へと日本を追い込んだ。

長期不況の90年代は、バブル崩壊の後始末でもたつきながら、日本の成長至上主義と、終身雇用、企業内組合、年功序列賃金の大企業の経営システムの変容の契機であった。政官財、さらにはアメリカ帰りの新自由主義に染まった学者・評論家の取巻き達は、一体となって福祉の切り捨てや、基幹産業や下請け系列企業の労働者をリストラで切り捨て、派遣・委託労働の導入、正規労働の非正規労働への転換の強行といった勤労国民の犠牲において不況を乗り切ろうとした。

冷戦崩壊は日米軍事同盟にも新たな課題を提起した。湾岸戦争後の自衛隊の海外派兵とPKO法制定により、日米防衛協力をさらに進め、日米安保のグローバル化の地ならしをしていった。北朝鮮における「94年危機」が大々的に演出され、97年日米防衛協力のガイドラインにおいて日本周辺事態に際して兵站を含む軍事協力が取り決められ、冷戦の脅威に替わる新たな潜在的脅威を打ち出さざるを得ないところに追い詰められていたアメリカを忖度して、日本は米軍沖縄基地の重要性の確認と日米同盟のグローバル安保への露払いの役割を果たすこととなった。

II 第2期 (2001-2012) ～グローバル安保化と日本経済の新自由主義的再編～

2001年は「9.11同時テロ事件」が起き、アフガニスタン攻撃、そして03年イラク戦争と続くその後の「テロとの戦争」でアメリカが泥沼状態に入っていく起点の年であり、また中国がWTOに加盟して世界の工場として大国化し、アメリカの一極覇権から米中2強の覇権対立に突入していく新たな時代の一画期をなす年であった。同時に日本にとって、「聖域なき構造改革」「改革なくして成長なし」等のワンフレーズの小泉政権が登場し、新自由主義経済政策の本格的導入とイラク戦争での自衛隊の海外派兵という日米安保のグローバル化の一画期ともなった。

9.11事件後、アメリカは「テロとの戦争」において、ITを活用した軍のグローバル展開を提起するとともに、イラク・アフガンの泥沼化と中国の台頭を前に、アジア・太平洋地域を重視したリバランス戦略を展開する。その中で、アメリカの負担を軽減し人的被害を最小限にするために同盟国の肩代わりと動員を重視し、とりわけ2015年日米防衛協力ガイドラインにおいて地理的範囲が無制限となり、日米同盟のグローバル安保の性格を前面に押し出し始めた。そして2015年9月安倍政権は、憲法9条解釈変更による集団的自衛権行使を可能とする安保関連11法案を強行採決し、法的に日本は「戦争のできる国」へと大きく舵を切っていった。

小泉政権が推し進めた新自由主義の規制緩和と構造改革の経済政策の実態は、日米構造協議で提起された「年次改革要望書」に沿う形で不良債権処理と郵政民営化が推し進められ、歴史的に勝ち取ってきた国民的諸権利を「既得権」と攻撃し、市場主義的・放任的競争と拝金主義を称揚し、社会の分断と格差、そして不安定性を決定的に推し進めるものであった。

02-016年まで続いた「いざなぎ越え」と言われた好景気の実態は、円高と長期不況の中で推し進められた資産バブルと海外投資収益によるものであった。011年福島原発事故による燃料輸入

量増による貿易収支赤字にも東アジアの低賃金基盤による企業の収益増と対米証券投資収益がまさっていき、日本経済は「貿易立国」から「投資立国」へ、それもアジアを最大の収益基盤として稼いでいく新たな段階に移行した。

1年足らずで政権放棄した安倍・福田・麻生の自公政権から民主・社民・国民新党3党の連立政権に交代したのも東の間、08年のリーマン・ショックに端を発する世界的不況と011年の東日本大震災と原発事故を契機とした第5次円高と貿易収支赤字化、経済の停滞基調のなかで国民的期待に十分こたえられず、2012年民主党を軸とした政権は再び自公連立の第2次安倍政権にその座を譲り渡した。

Ⅲ 第3期（2012-現在）～中国台頭と日米軍事協力の新たな段階へ

「失われた20年」とまでいわれた長期不況の根底に、少子高齢化と人口減少の進行を背景とした経済の収縮による消費需要の減少がある。90年代円高圧力と企業の海外進出と国内産業の空洞化の進展、そしてアジア・中国の低賃金を基盤とした低価格製品の輸入による企業のコスト削減圧力による勤労所得の一層の低下、そして011年3月の東日本大震災と福島原発事故、さらには第5次ともいべき円高が加わった。

012年12月誕生した安倍政権が提起したアベノミクスなる長期不況対策は、そのネーミングの目新しさとは異なって従来の円高不況対策の大規模な展開であり、法人税の優遇や、金融緩和による株価上昇・資産価格上昇、さらには円安誘導による輸出企業への補助金付与など、大企業や富裕層に対する優遇策であった。安倍政権は、日銀人事にまで介入して、マイナス金利の導入や量的緩和を通じてこれまでの日銀券発行ルールを停止してまで長期国債の買い入れと投資信託による資産買入を増やして金利を引き下げ、マネタリーベースを増やし、消費や設備投資を刺激し、デフレ脱却を図ろうとした。だが長期停滞の下で産業の資金需要が増えない現状では、マネーは株式市場をはじめマネーゲームに向かい、外国資金の流入もあって株価が上昇し、海外資金が逃げていった後も、日銀資金と年金資金がそれを代替して急落が予防されるようになる。

資産価格上昇はますます富裕層の富を増大させる一方、長期停滞下での国民給与は増えるどころか停滞し、かくして格差は一層広がっていった。勤労国民に対しては、自己責任・自助努力の名のもとに競争を強い、企業優遇措置とは対照的に消費税増税と社会保障費による負担転嫁を強いていった。こうしてアベノミクスは、富裕層と貧困層との貧富の格差を極限的に進行させ、社会的分断を深刻なものとしていった。加えて、コロナ禍の虚構に満ちたオリンピック強行開催は3兆円を超える史上最大の資金の投入による経済浮揚と政権浮揚の狙いは失敗に終わり、巨大な負の遺産とその処理をめぐるのは、コロナ禍の不適切な対応とも相まって、社会的分断はいよいよ深まり、不満が大いにたかまっていった。

第2次安倍政権の下でのグローバル安保志向の強まりは、北朝鮮が煽り立てている危機を利用して、軍事費の増大と2014年武器輸出三原則の放棄ならびに2015年防衛装備庁発足によるアメリカの先端兵器の買い入れ増と三菱重工をはじめとした我が国軍事関連企業への軍需発注を増

大させ企業の軍需依存を強めていった。加えて安倍政権は、福島原発事故後原発反対が国民的世論となったにもかかわらず、潜在的核兵器としての原子力産業の存続を目的として原発の再稼働の動きを強め、015年には2030年の電源構成案において廃炉代替の原発新增設すら企図し始めている。これらの政策は、途中で政権を投げ出した安倍を引きついだ後継の政権においても継続されている。そして沈みゆく日本とは対照的に大国化する中国を前に国民のストレスがますます溜まるなかで、安倍後継内閣は、米中対立激化に国民の目を向けさせ、尖閣、台湾海峡、さらには東シナ海において覇権的姿勢を強める中国に対して外交努力ではなく政治・軍事的緊張を高め、憲法改悪も含めて日本を危険な立場に追い込もうとしている。

おわりに～コロナ後の日本

戦後を振り返ってみると、覇権国家アメリカの揺らぎに合わせて、日本はアメリカに実に多くの貢物をしてきた。貢納国家日本と揶揄されるゆえんである。アメリカが圧倒的な地位を保持しているときは、戦後復興と経済成長のために日本に必要な援助を行ってきた。反共の砦として日本をつくり上げるために再軍備、旧日本軍兵の徴用や武器供与、必要な訓練も行ってきた。だが、ひとたび日本が経済大国化するや、覇権の揺らぎを補完させるために、米国の財政赤、経常収支赤を補填する資金投入、空洞化に対しては円高による米国国内の事業展開による米国民の雇用の強制、不必要なぐらいの米製兵器の大量購入、米軍の軍事戦略を補完する自衛隊の活用、沖縄米軍基地を中心に日本全土の昼夜問わずの米軍の自由な行動、米軍による首都圏の航空管制を手放さない等の手綱を手放さず、日米地位協定とは別枠の巨額の思いやり予算の増額を要求するなど、むしろグリップを強めもする。日本はそれらに応える隷従的姿勢に終始する。アメリカの他の同盟国ではありえない世界である。

覇権国家アメリカに隷従的スタンスをとりつつ、日本経済はアメリカ経済のグローバルな供給ネットワークの一環として位置付けられ、アメリカ覇権の枠内で成長してきた。覇権を脅かす恐れがある場合は、貿易戦争とまで言われた日米貿易摩擦のように徹底して抑えられてきた。

巨大資本企業はグローバル化の進展の中で、輸出と投資によって巨大な収益を獲得していった。資本は共同利害と権力維持のために国家と国民の利害に反してもグローバル資本として連合して対処する。グローバル化は激しい競争の世界でもある。国際競争で勝ち抜くため、日本企業は東アジア諸国の低賃金労働への依存を強めるとともに、途上国と同じ低賃金労働を非正規化を通じて日本国内にも大量につくり出していった。これまで勝ち取ってきた勤労国民の諸権利が既得権と辱められ、生存権すら危うくなる社会になりつつある。1985年に労働者派遣法が制定され、90年にはこれが原則自由となり、03年には製造業派遣も認められ、015年には派遣法の改悪がなされ生涯派遣のままになる可能性すら出てきており、正社員のいない派遣労働だけで成り立つ会社社会も可能となった。すさまじいまでの雇用破壊の進行である。経営者・アメリカ帰りの学者・マスコミを通じて新自由主義政策の思想である規制緩和・自己責任、さらには自助が称揚さ

れ、このイデオロギーに大手企業、関連会社に働く勤労者やそうした会社に就社を求める学生たちが絡めとられる。敗者は脱落し、富裕層はますます富裕化する。政府、財界のイデオログたちによってそれが自己責任にもとづく自由な選択の結果であると喧伝された。

しかしこの国の現状は、これまで辛うじて存在していた互酬的コミュニティもコロナ禍で破壊され、世界に誇る皆保険のこの国で、保健所は減らされ、病床確保もままならず、罹患者は自宅療養の名のもとに放置され、まさしく命が危険にさらされている。国が進めるIT化からは貧困層の多くの人を取り残されようとしている。少子化が問われているこの国で子供たちの貧困も問題となっている。多くの勤労国民の不安定就業と低所得と海外の低賃金に依存して莫大な富を得て肥え太っている大企業・富裕層が闊歩するこの日本は、道徳的にも退嬰し、「今だけ、金だけ、自分だけ」の凄惨で実に不安定な社会になりつつある。コロナ後の社会の構想は、こうした問題の所在の闡明とその克服のプロセスにおいてのみ構築されうるのであろう⁽¹⁴⁾。

(14) 雑誌『世界』（岩波書店）2021年10月号は創刊75年の特集のひとつとして、「脱成長－コロナ時代の変革構想－」をくんでいる。世界の状況など大いに参考になる。それぞれの国々や地域が抱えている課題や問題と向き合い、さらに深めていく必要がある。